

NTT 東日本

羽田空港に無線ブロードバンド体感スペース 「FLET'S SPOT CAFE SALUTE」を新設

NTT東日本は、東京エアポートレストランとの共同で、羽田空港第1旅客ターミナルの2階出発ロビー・北ウイングにおいて東京エアポートレストランが運営する「洋食・喫茶レストラン サルーテ」の一部をリニューアルし、同社の公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」を体感できるスペース「FLET'S SPOT CAFE SALUTE（フレッツ・スポットカフェ サルーテ）」を新設した。本件は、日本空港ビルデングが推進する同ターミナルのリニューアルの一環として実施したものである。

NTT東日本がリニューアルを手がけたFLET'S SPOT CAFE SALUTEには、次のようなサービスが用意されている。

●**無料レンタルパソコンを設置**：店内で食事・喫茶を利用する方を対象に、スペース内に無料のレンタルパソコンを10台用意した。利用者は、搭乗前の空き時間等を活用して、手軽にワイヤレス・ブロードバンドインターネットや動画像の閲覧など、NTT東日本が提供するフレッツ・スポットの特徴を活かした、様々なサービスを体感することができる。例えば、インターネット上のプリンタサーバにワイヤレスでアクセスし、ローカルプリンタからプリントアウトすることができる「ワイヤレスプリントアウト」などを利用することができる。また、店内でインターネットを利用する場合、NTT東日本のフレッツ・スポットを契約の利用者、およびローミング提携事業者（2006年8月現在 NTT西日本）のサービスを契約している利用者は、自分のパソコンでも利用することもできる。

●**専門スタッフが常駐**：導入方法や利用方法等、利用者からの相談に丁寧に対応できるよう、専門スタッフが常駐している。

NTT 東日本
TEL：03-5359-7555

NTT データ

ららぽーとが「マルチ決済システム」を採用

～1台の決済端末で「Suica」「iD」両方が利用可能に～

NTTデータは、ららぽーとが運営受託を行う新設の4大商業施設（ラゾーナ川崎プラザ、アーバンドック ららぽーと豊洲、ららぽーと柏の葉、ららぽーと横浜）に、同社が構築する「マルチ決済システム」が採用されたことを発表した。このマルチ決済システムは、JR東日本とNTTドコモが提供する「共通インフラ」を、ららぽーと各店舗で使用するための決済システムで、「Suica電子マネー」およびケータイクレジット「iD」（DCMX等）の両決済サービスが利用できるようになる。ららぽーとは、運営受託を行う新設の4大商業施設に、同システムを2007年3月以降順次導入していく予定である。

今回採用されたマルチ決済システムは、1台の決済端末（マルチ端末）で、複数の非接触決済サービスとともに、マーケティングに関わるサービス等を利用することができるという特長を持っている。また、高い拡張性を備えていることも大きな特長で、他の非接触決済サービスやICチップの特性を活かしたポイントシステム、クーポン券などを電子カードとして、おサイフケータイに取り込むことができるNTTドコモのサービス「トルカ」を利用したICクーポン等のアプリケーションの追加を柔軟に行うことができる。

なお、ららぽーとが導入する今回のマルチ決済システムの費用の一部は、JR東日本、NTTドコモおよびNTTデータが組織している「Suica普及有限責任事業組合」から提供を受ける予定で、本件は、同組合からの資金提供の第1号案件となる。

今後、ららぽーと、JR東日本、NTTドコモは、お客様の更なる利便性の向上を考え、他の非接触決済サービスについても本共通インフラで利用できるよう、継続して関係各社との交渉を進めていく予定である。

(株)NTTデータ
TEL：03-5546-8051

NEC / ユー・エス・ジェイ

パートナーシップ契約に基づき、 携帯端末を利用した予約システムを共同開発

NECと「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」を運営するユー・エス・ジェイは、NECがユニバーサル・スタジオ・ジャパンのオフィシャル・マーケティング・パートナーとなる「コーポレート・マーケティング・パートナーシップ」契約を締結した。これまでは、NECのBIGLOBEがユニバーサル・スタジオ・ジャパンのオフィシャル・プロバイダー・サービスとして、パークの公式WEBサイトを共同で開発、運用するなど、共同マーケティングを実施していた。この協業の延長として、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンは、NECの卓越した技術力による公式WEBサイトを中心としたマーケティング活動と、ゲストサービス向上への活用を期待し、一方NECも、日本で有数のテーマパークを舞台に、ゲストの感情に訴えるサービスを提供することによるロイヤリティ造成を期待し、今回のコーポレート・マーケティング・パートナーシップ契約締結に至った。本契約により、両社は今後さらに、共同で双方の宣伝効果を高める広告、プロモーション等のマーケティング活動を強化していく。

両社は、今回の提携の一環として、携帯端末を利用したアトラクション予約システム「ユニバーサル・エクスプレス・パス・モバイル」を2006年末の稼働に向けて共同開発している。ユニバーサル・エクスプレス・パス・モバイルは、NTTドコモをはじめとした携帯電話3キャリアのFeliCa（フェリカ）対応機種「おサイフケータイ」から、NECが運営するアプリケーションサービス「トクトクポケット」に登録した上で、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの携帯サイト内WEBチケットストアにアクセスし、人気のアトラクションを通常より短い待ち時間で利用できるユニバーサル・エクスプレス・パスを、パーク入場前から購入できるようにするシステムである。

NEC TEL : 03-3456-8426
ユー・エス・ジェイ TEL : 06-6465-3000

沖電気工業

JA大阪電算にVoIPネットワークシステムを納入 ～JAネットワーク上でIP電話サービスを開始～

沖電気工業は、大阪府農協電算センター（JA大阪電算）からVoIPネットワークシステムを受注し、納入したことを発表した。本システムは沖電気のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE SERVER SS9100」をベースにしたもので、JAグループのシステム構築を手がけるタイネットがシステムインテグレーションを行い、2005年8月より稼働を開始している。

JA大阪電算は、JAグループ大阪内で、地域ごとに存在する単位農協に対して、購買業務、出資金、情報系など各種電算業務の設計から運用まで、各種サービスを提供している。これまで、JAグループ大阪内部のネットワークに音声専用線は存在せず、店舗間の通話は全て公衆回線を使った外線網による接続となっていた。今回導入されたシステムは、沖電気のSS9100を中心としたIPセントレックスシステムで、SS9100をシステムの中核としてJA大阪電算に設置し、各単位農協の既設PBXやボタン電話装置とは、沖電気のVoIPゲートウェイ「BV1270シリーズ」や「BV100シリーズ」等で接続した。これにより、自営の高速広域IP網を使ったフルIPベースの内線相互通話サービスを実現した。また、JAグループ大阪内がフルIP化されたことで、JA大阪電算は、単位農協にIP電話1台からのサービス提供が可能となった。

本システムの導入により、JAグループ大阪における通話環境を各単位農協の希望に応じてIP化することで、通話コストを削減できると同時に、IPテレフォニーシステムと各種業務アプリケーションとの連携など、多様な音声系サービスの提供が可能となった。また、新たな試みとして、JA大阪電算では一部の部署に、沖電気の複合型IP電話端末である「Com@WILLソフトフォン」を導入した。

沖電気工業(株) 金融ソリューションカンパニー
TEL : 03-3454-2111

アラクサラネットワークス

ギガビットスイッチ「AXシリーズ」が 沖縄県北谷町の地域イントラネットに採用

アラクサラネットワークスは、沖縄県内のシステム構築で豊富な経験を持つ興洋電子とネクストコムが提案した、同社のギガビットスイッチ「AXシリーズ」を用いて構築したネットワークが、沖縄県北谷町の主要59施設を結ぶ地域イントラネットに採用されたことを発表した。

AXシリーズを採用した北谷町の地域イントラネットは、役場内の情報センターを基点に、美浜メディアステーション、保健相談センター、そして生涯学習支援センターの4つのアクセスポイントが1Gbpsで接続され、ループ型の幹線を形成している。さらに、各アクセスポイントから町内主要59施設が接続されている。

今回、同ネットワークの構築に採用されたのは、以下の製品である。

- ・ **AX5400S**：AX7800Sシリーズの高信頼性・高機能技術を継承したIPv4/IPv6対応ミッドレンジスイッチ。最大192本の1ギガビットイーサネットを搭載可能。
- ・ **AX3600S**：1Uサイズのコンパクト・ギガビットマルチレイヤースイッチ。安定した高機能ルーティング。IPv6・マルチキャスト対応。

北谷町では、議会のリアルタイム中継などの行政情報、健康や生涯学習に関する講座・教室の情報などの教育情報を地域イントラネット内で共有し、学校生徒や地域住民の交流を促進することで、より良い生活環境の向上と地域の活動に貢献している。北谷町は、今回の地域イントラネットを構築するにあたり、①安定運用、②IPv6ネットワークへの拡張、などの点を重視した。これらの北谷町の求めるネットワークの要求条件に対して、AXシリーズの「国内メーカーならではの品質・サポート力」や「IPv6ハードウェアルーティング」といった特長が合致し、採用が決定された。

アラクサラネットワークス(株)
TEL：044-549-1200

シスコシステムズ

ダイエーが「ユニファイドコミュニケーション」を導入 ～ワークスタイルの変革による生産性の向上を目指す～

シスコシステムズは、ダイエーが、本社移転を機に、同社の「ユニファイドコミュニケーションソリューション」を導入したことを発表した。

ダイエーは、2006年5月から6月にかけて本社を移転し、これに伴い、ビジネスの生産性と顧客対応力の向上を推進することを目的として、店舗網を含めた全社ネットワークの再構築を実施した。今回の導入では、ワンクリックで電話をかけたり、かかってきた電話機の履歴を確認したり、電話にテキストのメッセージを残すなど、従来の電話機では実現できなかった機能により業務プロセスの合理化が実現できることと、インフラ統合によるコスト削減が見込めることから、シスコ製品を推すコンソーシアムの採用を決定した。構築されたシステムは、ダイエー本社と多摩のデータセンターに制御サーバ「Cisco Unified CallManager」をそれぞれ設置し、二重化を行った。コアスイッチには「Cisco Catalyst 4948」を採用。また端末には「Cisco Unified IP Phone 7961G」を1250台、「Cisco Unified IP Phone 7970G」を50台、「Cisco Unified IP Phone 7912G」を100台の計1400台を導入し、本社ネットワークにおけるデータと音声の統合を実現した。

また今回、ダイエーが期待したワークスタイルを変革するためのアプリケーションとして選んだのが、システム設計・構築を担当したユニアデックスの「IPフォンナビゲーター」である。これを使用することで、PCの画面上から電話をかけたい相手を検索し、ワンクリックで電話をかけたり、メモ機能を利用して外出／休暇中などのプレゼンスを登録することが可能に。また不在時に、相手のCisco Unified IP Phoneのディスプレイ上に簡単なテキストによるメッセージを残せるようになった。これにより、E-mailによる連絡や紙による伝言メモなどが不要となり、業務の効率化を実現した。

(株)シスコシステムズ シスココンタクトセンター
TEL：03-6670-2992

サン・マイクロシステムズ

IPAの公募事業に「OpenSolaris」が採用

～沖縄県浦添市役所の基幹業務システムとの共存を実証～

サン・マイクロシステムズは、先頃、情報処理推進機構（IPA）の2005年度公募事業「自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証」において、同社の「OpenSolaris」が採用されたことを受けて、OpenSolarisのディストリビューションであるSolaris 10デスクトップ環境と、沖縄県浦添市役所の基幹業務システムとが共存し、連携が可能なが実証されたことを発表した。

IPAの公募事業「自治体におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての導入実証」は、自治体におけるオープンソースソフトウェア（OSS）を活用したデスクトップ環境の本格的な普及促進に向けて、OSSの効果的な活用分野、機能要件、経済的効果、導入および運用に関する課題を明らかにすることを目的としている。今回、本事業にOpenSolarisが採用された背景として、OpenSolarisが、OSI（Open Source Initiative）公認のOSSであることと、既に「opensolaris.org」などの開発者コミュニティが存在していること、ユーザーからのニーズを取り入れ、機能拡張されていることなどがあげられる。

また実証実験は、自治体のIT環境整備と維持・管理における課題である「コストの肥大化」、「高レベルのセキュリティ対策」、「地場産業の育成」といった点に関して、OSSによる課題解決の検証を目的として、沖縄県浦添市役所で2005年11月中から2006年6月末にかけて実施された。システムの構築は沖縄のシステムインテグレータである、おきぎんエス・ピー・オーが担当した。

さらに、デスクトップ環境における管理・運用コストの削減に向けて、OSSを活用したシンクライアント環境の実証実験も同時に実施され、OSSシンクライアント環境の有効性が実証された。

サン・マイクロシステムズ(株)
TEL：03-5717-5717

日本SGI

海洋研究開発機構が汎用並列計算機システムとして超並列Linuxサーバ「SGI Altix 4700」を納入

日本SGIは、海洋研究開発機構の大型計算機システムとなる汎用並列計算機システムとして、同社の最新のデュアルコア インテル Itanium2プロセッサを合計2,560コア／1,280CPU搭載した超並列Linuxサーバ「SGI Altix 4700」を納入し、2006年9月1日より新システムが稼動を開始したことを発表した。

今回、日本SGIが納入した汎用並列計算機システムは、超高速計算を実現するスカラー型並列計算機となるスーパーコンピュータシステム、並びにハードウェアとソフトウェアで構成されている新システムである。また同システムは、最新のデュアルコア インテル Itanium 2プロセッサを多数搭載し、メインメモリが計3TBの大規模共有メモリ型の超並列サーバである。理論性能が16.3TFLOPSとなり、日本SGI が納入した国内最大規模の高性能並列計算機システムである。高速磁気ディスクアレイシステムと大容量テープ保存装置の合計で、約700TBとなる大容量のデータを保存できる。なおOSは、SUSE LINUX Enterprise Serverを採用した。

海洋研究開発機構は、海洋科学技術において世界トップクラスの研究拠点である。最近は、自然の気候変動や地球温暖化など、地球環境の変動や予測をめざした先端的な研究を行っている。その現場で従来から使われている計算機は、多様なデータ処理や観測データの増大により、計算機リソースの結果から、計算結果のスループットが悪化していた。そのため利用者のニーズの要望に対して、十分なリソース配分を行うとともに、今後のさらなる大きな計算処理需要とデータ・ストレージ需要の見込みに対応してシステムの更新が実施された。今回の新システムは、先端研究開発を進めるにあたり、超並列計算機を中核にしたシステムに増強されたものである。

日本SGI(株) 営業フリーダイヤル
TEL：0120-161-086

富士通

コニカミノルタグループの機関システムを 基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」で刷新

富士通は、コニカミノルタホールディングス（コニカミノルタ）がSAPアプリケーションの基幹システムを64ビットのWindows環境に刷新されるにあたり、インテル Itanium 2 プロセッサを搭載した同社の基幹IAサーバ「PRIMEQUEST（プライムクエスト）」を提供したことを発表した。

コニカミノルタでは、生産管理、物流管理、購買管理などのロジスティクス系業務、およびデータウェアハウスといった基幹業務を、32ビットのWindows環境でSAPアプリケーションを用いて運用していた。今回、基幹システムを刷新するにあたり、業務継続に耐えうる高信頼なプラットフォームの構築を目的にサーバの選定を行った。そして複数のサーバを比較した結果、「Microsoft Windows Server」と「Microsoft SQL Server」が稼働し、ハードウェアの二重化同期アーキテクチャによりメインフレームクラスの高信頼性を実現する、富士通のPRIMEQUESTが採用された。今回刷新されたシステムの概要は以下のとおり。

- ・サーバ：PRIMEQUEST480、PRIMEQUEST440
- ・OS：Microsoft Windows Server 2003
- ・データベース：Microsoft SQL Server 2000
- ・アプリケーション：SAP R/3、SAP BW
- ・バックアップソフトウェア：Symantec VERITAS NetBackup
- ・運用管理ソフトウェア：NRI eXsenju

基幹システムを64ビットのインテル Itanium 2 プロセッサを搭載したPRIMEQUESTへ刷新するにあたり、32ビットのWindows環境で運用していたSAPアプリケーションを64ビットに移行した。

新システムは、2006年7月26日より稼働しており、旧システムと比較して2倍～5倍の性能を実現している。

富士通コンタクトライン
TEL：0120-933-200

日立製作所

兵庫信用金庫が 非接触型指静脈認証システムを採用

日立製作所は、同社の指静脈認証技術が兵庫信用金庫の生体認証による本人確認に採用され、ICキャッシュカードに対応した指静脈認証ATMが稼働したことを発表した。

兵庫信金は、金融犯罪による被害の防止策として、指静脈認証機能付きICキャッシュカードを導入した。兵庫信金では、指静脈認証技術の特長である、登録されるデータがコンパクトでありながら高い認証精度を実現していること、認証速度が速く、装置が小型で使いやすいこと、国内で多数の金融機関が採用や採用意向表明を行っており、生体認証のデファクトスタンダードとして評価が高まっていることなど考慮し、今回の採用に至った。

今回採用された日立的指静脈認証技術は、体内にある指の静脈パターンを認証する生体認証技術である。指静脈は体内にある情報であり、成りすましや偽造が極めて困難である。指に光を透過させて、静脈画像を撮影する透過光方式を採用しており、形状が複雑な細かい静脈まで取得が可能で、直接センサ部に触れることなく高い認証精度を持っている。また、装置もコンパクトで、ATMの本人認証、PCログインや入退室管理の他にも自動車などさまざまな分野への応用が期待されている。

兵庫信金の指静脈認証機能付きICキャッシュカードは、ATM利用時に暗証番号を入力するだけでなく、利用者の指を非接触型指静脈認証装置にかざし、あらかじめ登録された情報と実際の指静脈情報を照合して本人確認を行うことで、安心してATMを利用できるようになっている。兵庫信金では、本カードに対応した指静脈認証ATMを2006年9月から、本店や神戸中央支店などの36ヶ所に導入し、同年11月を目処に順次全店へ拡大する予定である。

(株)日立製作所 情報・通信グループ
TEL：044-549-1254

ルーセント・テクノロジー

NTTPCコミュニケーションズが 最先端DWDW オプティカル・プラットフォームを導入

ルーセント・テクノロジーは、NTTPCコミュニケーションズ（NTTPC）が、同社の最先端DWDW（Dense Wavelength Division Multiplexing：高密度波長分割多重）オプティカル・プラットフォームである「Metropolis Wavelength Services Manager（WSM）」を東京都内のネットワークに導入したことを発表した。

Metropolis WSMは、モジュラー型でコンパクトな設計と低消費電力により、通信事業者をはじめとしたユーザーは、比較的低いコストで迅速にネットワークを拡大することができ、必要に応じてメトロ・オプティカル・ネットワークの容量を拡張することができる。さらにネットワークのアップグレードは、既に使用中の波長を中断することなく実施でき、ミッションクリティカルなトラフィックやアプリケーションをサポートする高いネットワーク・アベイラビリティの確保にも最適である。

今回の導入について、NTTPC ネットワーク事業部ネットワーク部長の田中基夫氏は、「サービスプロバイダー各社はブロードバンド・ネットワークへの次世代マルチメディアサービスの導入に一層力を入れており、当社のオプティカル・ネットワークの容量に対する需要が一段と高まっています。当社は、容量の拡張を迅速に行い、ROIをスピードアップすることでお客様の需要に素早く柔軟に対応するために、ルーセントのMetropolis WSMを選択しました」と語っている。

一方ルーセント・テクノロジーのマルチメディア・ネットワークング・ソリューションズ プレジデント兼ゼネラル・マネージャのKen Wirth氏は、「Metropolis WSMは、ネットワークをダイナミックに拡大すると同時に多様な最先端機能を提供したいと考えていらっしゃる通信事業者様にとって、理想的なプラットフォームです」と語っている。

日本ルーセント・テクノロジー(株)
TEL：03-5561-3660

コンバージェス・コーポレーション

ブラジル・テレコムと 統合ビルディングにおいて5年契約を締結

顧客ケア、人事サービス、およびビルディングサービスを提供するコンバージェス・コーポレーションは、ブラジル・テレコムが、ワイヤレス、固定電話、データおよびインターネットサービスをサポートするコンバージェスのInfinysソフトウェアの利用を拡大するために、同社と新たに5年契約を締結した。Infinysは、2002年以降からブラジル・テレコムの固定電話加入者、さらに2003年以降には、ワイヤレスの加入者をサポートしてきた。

ブラジル・テレコムは、南アメリカで最大手のテレコミュニケーション企業のひとつである。同社は、既に固定電話で1,080万回線以上を設置し、携帯電話サービスでは、加入者220万人以上を達成し、さらに、南アメリカで第2位のブロードバンドサービスの提供者である。コンバージェスの最先端の統合BSSソフトウェアである今回の契約締結について、ブラジル・テレコムのCTOであるDante Nardelli Junior氏は、「新たな契約は、コンバージェスによるブラジル・テレコムの事業全体をカバーするソリューションにおいて、ソフトウェアのカスタマイゼーション、導入に関してのコンサルティング・サービスおよびプロフェッショナル・サービスを含んでいます」と語っている。

また、コンバージェスの南アメリカ地域マネージング・ディレクターであるEldar Kociak氏は、「南アメリカの通信プロバイダーは、新たなビジネス・チャンスを見つけだし、そこに迅速に投資するとともに、事業の運用を効率化することによって、常に財務実績を向上させることに注力していく必要があります」と語り、続けて「真のシステム統合を行うために、Infinysの利用を拡大するというブラジル・テレコムの決定は、収益の増加をもたらし、利益率を向上させ、さらに複数のシステムを運用するためにかかるITコストを削減するでしょう」と語っている。

コンバージェス・ジャパン(株)
TEL：03-5740-6260